

## 平成 22 年（2010 年）基準広島県鉱工業指数改定の概要

### 1 改定の趣旨

鉱工業指数については、「指数の基準時に関する統計基準」（平成 22 年 3 月統計基準設定）において「指数の基準は、5 年ごとに更新することとし、西暦年の末尾が 0 または 5 である年とする」とされたことから、この度、平成 22 年（2010 年）を新たな基準年次とするために、業種分類の一部変更や採用品目の見直し、業種・品目ウェイトの算定などを行った。

### 2 改定の主な内容

#### (1) 業種分類

平成 22 年基準の業種分類は、原則として日本標準産業分類（第 12 回改定）に準拠したが、平成 17 年基準との接続や各指数の採用品目の状況などを考慮し、一部組替えを行った。

#### (2) 採用品目

各指数の採用品目は、主に一次統計である「経済産業省生産動態統計調査」から選定した。その際、新規品目、現行品目の指数採用品目について業種別に代表性等の観点から選定するとともに、統合・分割などの見直しも行っている。また、経済産業省の所管外の品目についても採用の可否について検討した。各指数系列の採用品目数は、次表のとおりである。

指数の種類	平成 17 年基準	平成 22 年基準	増減
生産	255	248	▲7
出荷	253	246	▲7
在庫	169	153	▲16

#### (3) ウェイト

業種別のウェイトは、製造工業については「工業統計表」、鉱業については「経済センサス活動調査」を基礎データとして算定した。また、品目別のウェイトは、工業統計のほか生産動態統計や各種統計などにより算出した。生産・出荷・在庫指数におけるウェイトが増減した主な業種は、以下のとおりである。

指数の種類	ウェイト増加業種	ウェイト減少業種
生産指数 (付加価値額ウェイト)	輸送機械工業 非鉄金属工業 プラスチック製品工業	鉄鋼業 電子部品・デバイス工業 金属製品工業
生産者出荷指数	輸送機械工業 鉄鋼業 非鉄金属工業	一般機械工業 食料品・たばこ工業 金属製品工業
生産者製品在庫指数	プラスチック製品工業 化学工業 一般機械工業	金属製品工業 木材・木製品工業 繊維工業

#### (4) 季節調整法

季節調整法は、平成 17 年基準と同様に、米国センサス局の X-12-ARIMA を用いた。

### 3 新基準への移行

平成 22 年基準による指数値へは、平成 26 年 5 月速報公表分から移行した。過去時系列については、平成 20 年 1 月以降について新基準による系列を作成した。また、平成 20 年 1 月～3 月の時点で旧基準との接続を行い、平成 18 年 1 月まで遡及した過去時系列（接続指数）も整備した。

## 採用品目数の新旧比較

業種分類名	生産指数			出荷指数			在庫指数		
	17年基準	22年基準	増減	17年基準	22年基準	増減	17年基準	22年基準	増減
(本系列)									
鉱工業	255	248	▲7	253	246	▲7	169	153	▲16
製造工業	253	246	▲7	251	244	▲7	167	151	▲16
鉄鋼業	24	24	0	23	23	0	22	21	▲1
非鉄金属工業	9	9	0	8	8	0	4	3	▲1
金属製品工業	16	12	▲4	16	12	▲4	9	5	▲4
一般機械工業	35	44	9	35	44	9	9	10	1
はん用機械工業	-	13	13	-	13	13	-	2	2
生産用機械工業	-	25	25	-	25	25	-	4	4
業務用機械工業	-	6	6	-	6	6	-	4	4
電気機械工業(総合)	26	27	1	26	27	1	12	11	▲1
電気・情報通信機械工業	15	15	0	15	15	0	4	3	▲1
電子部品・デバイス工業	11	12	1	11	12	1	8	8	0
輸送機械工業	20	18	▲2	20	18	▲2	6	5	▲1
窯業・土石製品工業	14	12	▲2	14	12	▲2	13	11	▲2
化学工業	24	26	2	24	26	2	22	21	▲1
プラスチック製品工業	13	12	▲1	13	12	▲1	10	11	1
パルプ・紙・紙加工品工業	7	9	2	7	9	2	7	9	2
繊維工業	18	14	▲4	18	14	▲4	18	14	▲4
食料品・たばこ工業	15	11	▲4	15	11	▲4	7	7	0
木材・木製品工業	4	3	▲1	4	3	▲1	3	2	▲1
ゴム製品工業	5	7	2	5	7	2	4	6	2
その他工業	23	18	▲5	23	18	▲5	21	15	▲6
精密機械工業	4	-	▲4	4	-	▲4	4	-	▲4
家具工業	10	10	0	10	10	0	9	9	0
その他製品工業	9	8	▲1	9	8	▲1	8	6	▲2
鉱業	2	2	0	2	2	0	2	2	0
(参考系列)									
公益事業	2	2	0	2	2	0	0	0	0
産業総合	257	250	▲7	255	248	▲7	169	153	▲16
機械工業	85	89	4	85	89	4	31	26	▲5
財分類名	生産指数			出荷指数			在庫指数		
	17年基準	22年基準	増減	17年基準	22年基準	増減	17年基準	22年基準	増減
鉱工業	266	261	▲5	264	259	▲5	179	164	▲15
最終需要財	128	118	▲10	128	118	▲10	76	66	▲10
投資財	86	84	▲2	86	84	▲2	47	39	▲8
資本財	55	55	0	55	55	0	24	18	▲6
建設財	31	29	▲2	31	29	▲2	23	21	▲2
消費財	42	34	▲8	42	34	▲8	29	27	▲2
耐久消費財	12	11	▲1	12	11	▲1	10	10	0
非耐久消費財	30	23	▲7	30	23	▲7	19	17	▲2
生産財	138	143	5	136	141	5	103	98	▲5
鉱工業用生産財	-	135	135	-	133	133	-	93	93
その他用生産財	-	8	8	-	8	8	-	5	5

※ 品目の用途によっては、財分割しているものもあるため、合計しても業種分類計には一致しない。

## 新規採用品目及び廃止品目一覧

業種分類名	採用品目	廃止品目
鉄鋼業	普通鋼冷間仕上鋼材	鋼矢板
		普通鋼冷延電気鋼帯
非鉄金属工業	(変更なし)	
金属製品工業		鉄骨
		食缶
		18リットル缶
		鉄くぎ
はん用機械工業	はん用内燃機関	一般用ボイラ
	冷凍・冷蔵ユニット	熱交換器
	一般用バルブ及び cocks	
生産用機械工業	圧延機械及び同付属装置	木材加工機械
	圧延機械の部品	フラットパネル・ディスプレイ製造装置
	超硬ドリル	
	さく岩機	
	混合機・かくはん機・粉碎機	
	鑄造用金型	
業務用機械工業		家庭用ミシン
電気・情報通信機械工業	電力変換装置	
電子部品・デバイス工業	混成集積回路	
輸送機械工業		機体部品
窯業・土石製品工業		遠心力鉄筋コンクリート管
		空洞コンクリートブロック
化学工業	メラミン樹脂	けい酸ナトリウム
	合成洗剤	合成染料
		エポキシ系可塑剤
プラスチック製品工業		浴槽
パルプ・紙・紙加工品工業	(変更なし)	
繊維工業	タイヤコード	合成繊維織物
	再生・半合成繊維短繊維	製綿
	染色整理	ふとん
食料品・たばこ工業		かまぼこ
		食パン
		菓子パン
		米菓
木材・木製品工業		木製履物
ゴム製品工業	その他ゴム製品	
家具工業	金属製引出箱	
その他製品工業	平板印刷(オフセット印刷)	修正液
	コールタール	革靴
鉱業	(変更なし)	
公益事業	(変更なし)	

## 継続採用品目の主な変更点

業種分類名	品目名		平成17年から平成22年の 変更内容
	17年基準	22年基準	
鉄鋼業	普通鋼鋼管	普通鋼熱間鋼管	「普通鋼鋼管」を分割
		普通鋼冷けん鋼管	
	特殊鋼鋼管	特殊鋼熱間鋼管	名称変更
金属製品工業	水門	水門(水門巻上機を含む)	名称変更
	スチール・ステンレスシャッター	スチール・ステンレス金具	定義変更
	粉末や金製機械材料	機械材料	名称変更
生産用機械工業	包装・荷造り機械	個装・内装機械	定義変更
電気・情報通信機械工業	アーク溶接機	電気溶接機	定義変更
輸送機械工業	小型トラック	トラックシャーシ	「小型トラック」と「普通トラック」を統合
	普通トラック		
化学工業	触媒	環境保全用触媒	定義変更
	合成樹脂塗料	溶剤系塗料	「合成樹脂塗料」を分割
		水系塗料	
		トラフィックペイント	
その他の塗料			
パルプ・紙・紙加工品工業	印刷用紙	非塗工・特殊印刷用紙	定義変更
	雑種紙	工業用雑種紙	名称変更
	板紙	段ボール原紙	「板紙」を分割
		紙器用板紙	
		雑板紙	
段ボール	段ボールシート	名称変更	
繊維工業	アクリル系	合成繊維系	「アクリル系」「ポリエステル系」「ビスコーススフ系」を統合
	ポリエステル系		
	ビスコーススフ系		
	下着	ニット製品	「下着」「靴下」「手袋」を統合
	靴下		
	手袋		
漁網	漁網・陸上網	名称変更	
家具工業	木製机	木製机・テーブル	「木製机」と「木製テーブル」を統合
	木製テーブル		

(資料2)

## 総合ウェイトの新旧比較

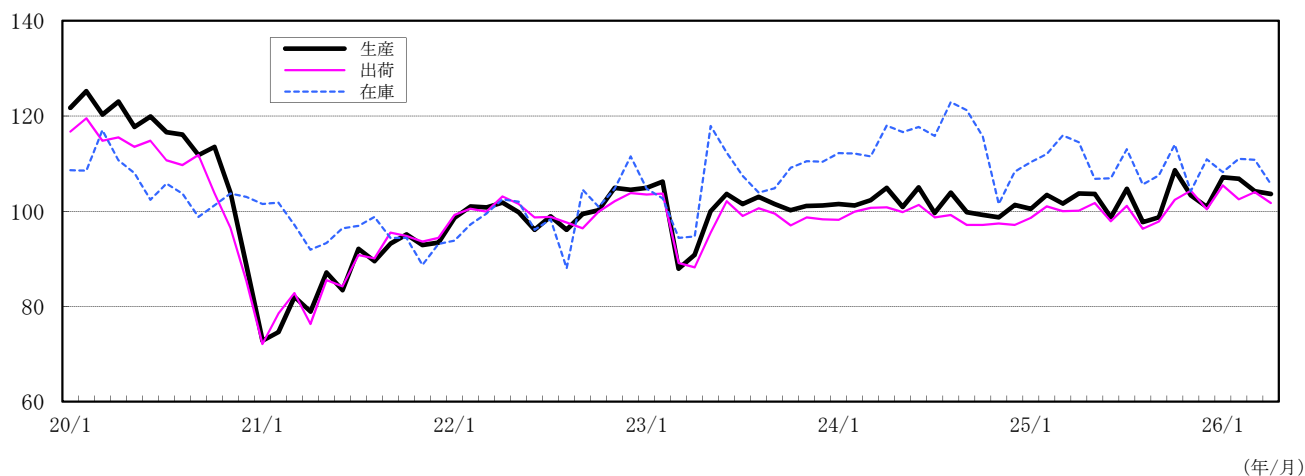
業種分類名	生産指数			出荷指数			在庫指数		
	17年基準	22年基準	増減	17年基準	22年基準	増減	17年基準	22年基準	増減
(本系列)									
鉱工業	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0
製造工業	9997.8	9998.1	0.3	9998.8	9998.6	▲0.2	9991.9	9997.4	5.5
鉄鋼業	2230.6	778.5	▲1452.1	1557.5	1947.2	389.7	2837.3	2723.2	▲114.1
非鉄金属工業	310.1	454.1	▲144.0	283.0	393.3	110.3	109.7	67.9	▲41.8
金属製品工業	475.0	241.6	▲233.4	421.1	167.3	▲253.8	422.4	140.9	▲281.5
一般機械工業	1489.5	1526.6	37.1	1314.9	1013.0	▲301.9	636.6	843.1	206.5
はん用機械工業	-	400.8	400.8	-	278.6	278.6	-	98.5	98.5
生産用機械工業	-	1012.9	1012.9	-	652.8	652.8	-	461.8	461.8
業務用機械工業	-	112.9	112.9	-	81.6	81.6	-	282.8	282.8
電気機械工業(総合)	1638.9	1225.8	▲413.1	1678.2	1256.3	▲421.9	210.4	180.5	▲29.9
電気・情報通信機械工業	721.2	589.9	▲131.3	832.9	619.8	▲213.1	149.5	81.1	▲68.4
電子部品・デバイス工業	917.7	635.9	▲281.8	845.3	636.5	▲208.8	60.9	99.4	38.5
輸送機械工業	1485.3	3467.7	1982.4	2534.5	3431.0	896.5	2230.3	2398.3	168.0
窯業・土石製品工業	126.3	157.0	30.7	85.8	126.5	40.7	179.7	204.5	24.8
化学工業	408.5	447.1	38.6	409.0	403.3	▲5.7	980.1	1200.2	220.1
プラスチック製品工業	474.8	604.6	129.8	494.5	540.9	46.4	296.2	830.6	534.4
パルプ・紙・紙加工品工業	137.4	118.1	▲19.3	147.9	97.7	▲50.2	330.7	293.4	▲37.3
繊維工業	220.4	217.7	▲2.7	181.2	146.9	▲34.3	675.7	532.5	▲143.2
食料品・たばこ工業	500.0	357.0	▲143.0	476.2	213.7	▲262.5	255.6	200.4	▲55.2
木材・木製品工業	84.1	132.8	48.7	108.9	70.6	▲38.3	223.1	13.6	▲209.5
ゴム製品工業	186.0	139.2	▲46.8	131.3	88.7	▲42.6	258.1	150.6	▲107.5
その他工業	230.9	130.3	▲100.6	174.8	102.2	▲72.6	346.0	217.7	▲128.3
精密機械工業	70.1	-	▲70.1	49.7	-	▲49.7	21.6	-	▲21.6
家具工業	75.4	57.8	▲17.6	61.5	36.7	▲24.8	185.9	84.9	▲101.0
その他製品工業	85.4	72.5	▲12.9	63.6	65.5	1.9	138.5	132.8	▲5.7
鉱業	2.2	1.9	▲0.3	1.2	1.4	0.2	8.1	2.6	▲5.5
(参考系列)									
公益事業	265.9	277.5	11.6	272.2	299.2	27.0	-	-	-
産業総合	10265.9	10277.5	11.6	10272.2	10299.2	27.0	10000.0	10000.0	0.0
機械工業	4613.7	6220.1	1606.4	5527.6	5700.3	172.7	3077.3	3421.9	344.6
財分類名	生産指数			出荷指数			在庫指数		
	17年基準	22年基準	増減	17年基準	22年基準	増減	17年基準	22年基準	増減
鉱工業	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0	10000.0	10000.0	0.0
最終需要財	4043.2	4775.3	732.1	4476.3	4176.3	▲300.0	4724.1	4250.5	▲473.6
投資財	2717.6	2888.3	170.7	2751.0	2404.2	▲346.8	2146.8	1293.9	▲852.9
資本財	1913.2	2421.7	508.5	2150.3	1975.0	▲175.3	1614.5	1051.9	▲562.6
建設財	804.4	466.6	▲337.8	600.7	429.2	▲171.5	532.3	242.0	▲290.3
消費財	1325.6	1887.0	561.4	1725.3	1772.1	46.8	2577.3	2956.6	379.3
耐久消費財	626.2	1283.9	657.7	1061.1	1454.9	393.8	1533.2	2336.6	803.4
非耐久消費財	699.4	603.1	▲96.3	664.2	317.2	▲347.0	1044.1	620.0	▲424.1
生産財	5956.8	5224.7	▲732.1	5523.7	5823.7	300.0	5275.9	5749.5	473.6
鉱工業生産財	-	5149.8	5149.8	-	5763.2	5763.2	-	5701.3	5701.3
その他用生産財	-	74.9	74.9	-	60.5	60.5	-	48.2	48.2

# 平成22年基準における鉾工業指数の推移

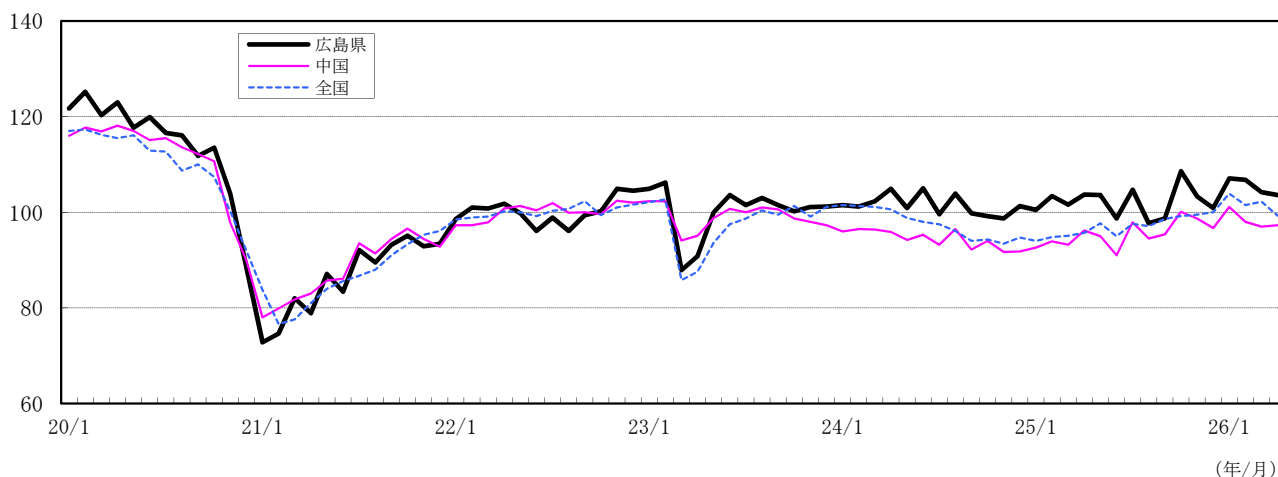
(資料3)

(平成22年=100, 季節調整済指数)

## 鉾工業指数の推移(広島県)

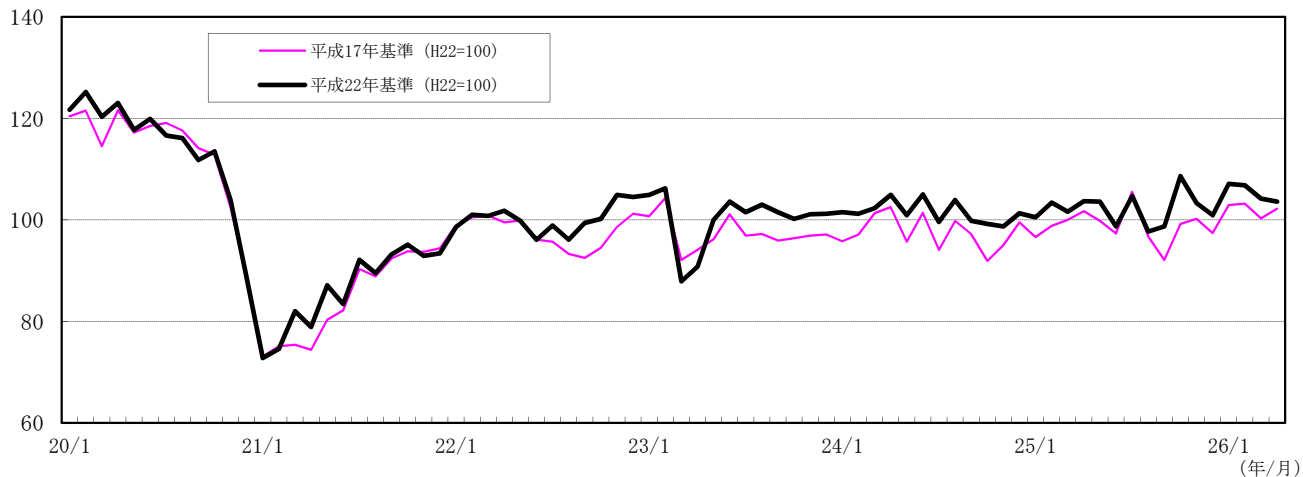


## 鉾工業生産指数の全国, 中国地方との比較



## 新旧基準による鉾工業生産指数の比較(水準調整実施)(広島県)

※水準調整・・・比較のため, 平成17年指数を平成22年=100に換算

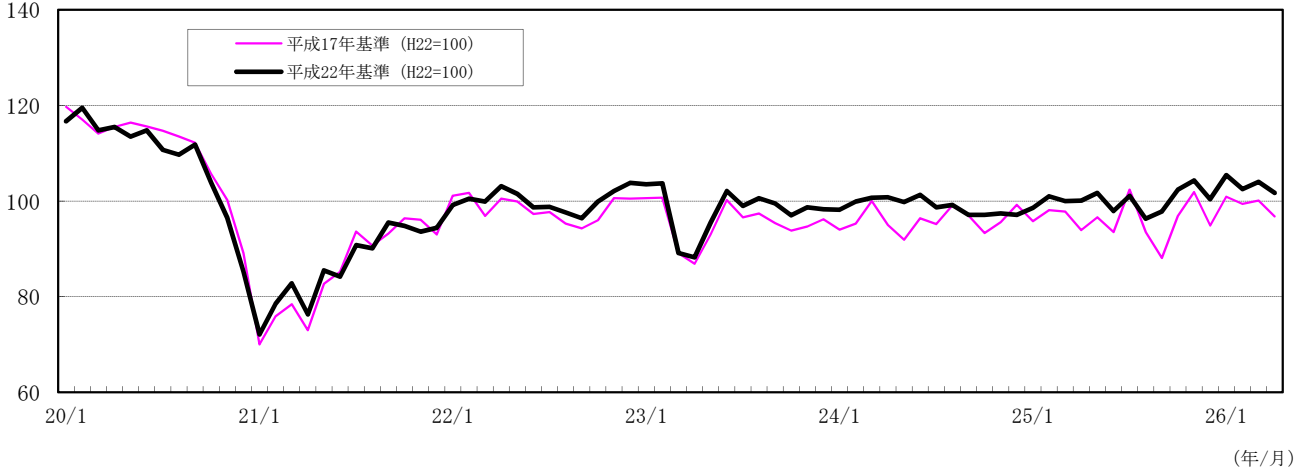


# 平成17年基準における鉱工業指数の推移

(平成17年=100, 季節調整済指数)

## 新旧基準による鉱工業出荷指数の比較(水準調整実施)(広島県)

※水準調整・・・比較のため、平成17年指数を平成22年=100に換算



## 新旧基準による鉱工業在庫指数の比較(水準調整実施)(広島県)

※水準調整・・・比較のため、平成17年指数を平成22年=100に換算

